

少子化対策 プラス面

にも結び付き 多い“働き控え”対策

伊藤 澄夫 伊藤製作所会長
中京大学特別栄誉客員教授

国民民主党の玉木代表は昨年12月、女性との不適切な関係を報じられ3カ月の役職停止を受けた。しかし同代表は、国民にとって素晴らしい減税案を打ち出した。

年収103万円の非課税額（基礎控除48万円＋給与所得控除55万円）を178万円に引き上げる減税案を要求。178万円とした根拠は、103万円とした1995年当時と2024年の最低賃金を比較すると1.73倍になっていること。筆者も大賛成だ。

筆者は本誌の2009年11月号に「格差と最低賃金」について寄稿。政治家が正社員と非正規社員の格差を言い、パートタイマーの賃金を上げることが要求するならば、扶養家族の限度額を至急150万円程度に上げるべきとした。

というのも、当時弊社では子供が小学校に入って時間の余裕ができた主婦たちに時給850円のパートとして働いてもらっていた。質の高い女性ばかりで、時給を上げたかったが、上げると夫の扶養から外れてしまうからと、その分勤務時間を短縮される恐れがあっ

を挙げたい。

1つは高齢化だ。私も高齢だから悔しいが、高齢者の多い国の発展は厳しい。2つ目は天然資源が少ないことだ。

ノルウェーは豊富な水源があり、90%を水力発電とする安価な電力で生活できる（世界で最も多くのEVを導入できた理由でもある）。また周辺海域で豊富な漁獲量があり、漁業での輸出で外貨を大きく稼いでもいる。加えて1960年ごろより世界で第3位の埋蔵量となる石油とガスが発掘された。

日本の国民総生産はしばらく世界の2位を維持してきたが、21世紀になり中国に抜かれ、2023年にはドイツに抜かれ、将来はインドにも追い越されて5位になるだろうとの予想だ。しかし海外から見た日本の評価は悪くない。景気低迷中でも技術を温めてきたことが評価されており、自動車を筆頭に現在も日本の多くの工業製品の評価は世界のトップクラス。日本人の人間性の評価も各国から高いものがある。

このように資源や外交力の弱い

て上げられない。代わりに米、冷凍麺、肉、ケーキ、パンなどを定期的に支給して我慢していただいていたのである。

今、控除額を178万円にすれば8兆5000億円の減税（国からすると減収）になると財務省当局は言うが、私の計算では103万円縛りのパートではそこまでにはならないだろう。たとえなかったとしても、それによるプラス面を当局の担当者は考慮しているのだろうか。

イ）103万円を178万円に上げると収入を増やす人が増え、マーケットでの購入が増えて消費税が増加する。

ロ）年末に103万円を超えてしまう理由でパートが休みをとると、多くのお店で絶好のかき入れ時を失い、減益となれば法人税の減収となる。年末まで景気が上昇すれば法人税、消費税や個人所得の税も増加するだろう。日本の景気後退の理由の一つに控除額の固定がある。

ハ）30年も扶養家族手当の枠を広げなかったためにパートの勤務時間と考えてよい。にもかかわらず出生率が1.2人程度では、50年以上に世界でお荷物の国家に落ちぶれるに違いない。国も国民も、出生率を2.1人まで上げることが国家の最大の課題と考えるべきではない。当局は狭い範囲の、自分の持ち分だけの増税を心配していることを大いに反省し、国家の真の問題を捉えなければいけない。

少子化の話題では、韓国が出生率0.7人にまで落ち込んでしまった。これは世界で最悪の数字で、このままでは30年後までに国家の破産が予想されている。どこの国であれ、少子化問題に立ち向かわなければならぬ。

また地政学的に日本の周辺には、世界でも例がないほど敵対的な国家が多く存在。日本は安全保障にも力を入れる必要があり、前回（本年1月号）はその問題を取り上げたが、それ以上に日本にとって必要なことは少子化対策だろう。モノづくりで優秀な日本はそろそろ優秀な兵器を同盟国に輸出して外貨を稼ぎ、その分を防衛費に回せ

間が少なくなり、その穴埋めに外国人労働者を採用している面がある。日本語が話せない上、パートの2倍以上の給与になるため、会社の利益は下がる。法人税減を増やすためにも限度額の拡大を進めるべきだ。

二）パートの給与が現在の月8万円から15万円になれば、「もう一人子供が欲しい」となるかもしれない。政府から少子化対策として例えば10万円が支給されるとしても、いつ支給が中止になるかもしれないと考えれば効果は少ない。自分で働いて得ることができれば人生設計ができるだろう。

少子化が最大の難題

日本は失われた30年とか、天災害、周辺国家との争いなど多くの問題を抱えるが、最も深刻な問題は少子化だ。昨年ある講演会で参加者から「少子化を心配するが、ノルウェーの人口は550万人だがうまくやっているのだから、少子化をそれほど心配しなくてよいのでは？」との質問を受けた。その答えとして日本の抱える2つの問題

「あの日が、武器輸出？」との非難は出るだろうが、何度も言うが日本の最大の難題は少子化なのだ。

国民民主党の玉木代表。あなたは現在の日本にとって最も必要なことを要求した。近年日本の税収は順調に伸びている。頑張っしてほしい。



いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役となり2022年12月同社会長に就任する。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。（社）日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの若』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。